

## バーチャルリアリティ技術が初めて中国の第一審裁判所で利用された

2018年3月1日、北京市第一中級人民法院（「北京市第一中級法院」）は、北京市人民検察院の第一分院（「北京市検察院第一分院」）により起訴された殺人事件の公開審理を行った。この事件の容疑者は、ガールフレンドを殺害した罪に問われていた。バーチャルリアリティ技術（「VR」）による新しい実証システムが初めて検察官により裁判で用いられたため、この通常の刑事事件は大きな注目を集めた。

公判の立証段階で、VRゴーグルを装着し、VRコントローラーを持った目撃者が事件の様子を法廷で口述した。同時に法廷内のディスプレイには、目撃者の視点に対応した犯罪現場の3D映像が映し出された。目撃者は法廷内を移動しながら事実を口述した。このようにして事件の過程が鮮明に再現された。一人の女性が目撃者に助けを求めてオフィスに入ってきたのが見える。目撃者は容疑者を思いとどませようと説得するが、失敗した。すると容疑者はナイフを取り出し、自分自身を数回刺した後、女性を刺殺した。

報じられたところによると、このVR実証システムを開発したのは、北京市検察院第一分院と、司法分野における仮想現実、拡張現実および人工知能の高度なアプリケーションを専門とするテクノロジー企業である。公判後、検察官は「新しい実証システムによって立証作業が効率的になり、証拠の承認プロセスの透明性が高まったため、検察官が使用する証拠の説得力が増した」と語った。北京市第一中級法院の立場からは、裁判における事実の立証や反対尋問でVR実証システムの先端情報技術を用いれば、検察官はより視覚的、包括的かつ鮮明な方法で証拠を実証できることが指摘された。さらにVR実証システムは、被告とその弁護士が裁判中に反対尋問および抗弁の権利を効果的に行使する上でも役に立つ。それゆえ、裁判と判決の質を高めることができる。

VR実証システムは刑事裁判で最初に利用されたが、特許関連の訴訟においてもVRを利用可能なことは容易に想像できる。例えば、特許侵害事件において、証拠である大きな装置や機械を法廷に持ち込むことはできそうにない。このような証拠を法廷で実証するために、VR技術を利用できる。さらに遠距離通信、自動運転、ドローンや航空宇宙など、複雑な技術が関係する事件の場合、技術的解決策の応用シナリオを実証する際にVRを用いれば、技術的予備知識のない裁判官でも係争特許を理解しやすくなり、より合理的かつ的確な判決を下すことができる。VR技術の進歩と成熟に伴い、VR実証が法廷で一般的に行われる日もそう遠くないかもしれない。